



2020年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月5日

上場会社名 三井海洋開発株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6269 URL <http://www.modec.com/jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 香西 勇治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 高野 育浩 (TEL) 03-5290-1200
 四半期報告書提出予定日 2020年8月6日 配当支払開始予定日 2020年9月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 「2020年12月期 第2四半期決算説明会」
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第2四半期の連結業績(2020年1月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	156,446	5.4	△12,090	—	△8,935	—	△9,645	—
2019年12月期第2四半期	148,428	31.5	△2,296	—	2,287	△84.1	806	△92.1

(注) 包括利益 2020年12月期第2四半期 △27,497百万円(—%) 2019年12月期第2四半期 △10,298百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2020年12月期第2四半期	円 銭 △171.18	円 銭 —
2019年12月期第2四半期	14.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2020年12月期第2四半期	百万円 381,177	百万円 96,619	% 24.4
2019年12月期	383,189	125,366	31.8

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 93,177百万円 2019年12月期 121,791百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2019年12月期	円 銭 —	円 銭 22.50	円 銭 —	円 銭 22.50	円 銭 45.00
2020年12月期	—	23.75			
2020年12月期(予想)			—	23.75	47.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	280,000	△15.8	△20,000	—	△9,000	—	△10,000	—	△177.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2020年12月期 2 Q	56,408,000株	2019年12月期	56,408,000株
2020年12月期 2 Q	54,172株	2019年12月期	60,409株
2020年12月期 2 Q	56,349,516株	2019年12月期 2 Q	56,353,702株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により極めて厳しい状況となりました。世界経済も、欧米を中心に経済活動の再開とともに回復の兆しが見られるものの、依然として先行きが不透明な状況にあります。

原油価格は、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う原油需要の低下や、OPECとロシアなどによる協調減産交渉の決裂等により、WTIは一時1バレル20米ドルを下回る水準まで下落しましたが、その後は、主要国の経済活動再開で需要環境が改善する中、産油国の減産が合意に至ったことで需給が引き締まるとの観測が強まり、1バレル40米ドル前後まで回復しました。原油価格の下落は、短期的には石油会社による新規開発の遅延や停滞といった形で当社グループの収益に影響する可能性があるものの、エネルギー資源の持続的な供給の観点から、石油会社による深海域を中心とした開発は継続的に行われると考えられ、当社グループの主要事業である浮体式海洋石油・ガス生産設備に関する事業は中長期的に安定した成長が期待されます。

こうした状況のもと、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、FPSO建造プロジェクトの新規受注等により、受注高は167,631百万円（前年同期比49.9%減）となりました。売上高はFPSO建造工事の進捗により156,446百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

利益面では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって、建造中のプロジェクトにおいては建造工事の中断や、機器の調達遅れ、また建造工事現場への移動制限などからスケジュール全体の進捗に影響を及ぼす状況となっており、新型コロナウイルス感染症によって生じた工事の進捗への影響は短期間では解消できないとの前提から推定されるコストの増加を織り込んだこと等により、営業損失が12,090百万円（前年同期は営業損失2,296百万円）となりました。なお、世界的なパンデミックが宣言されていることから新型コロナウイルス感染症による納期遅延は契約及び法令に照らして不可抗力事由に相当すると考えており、ペナルティの発生は見込んでおりません。既存のチャーターおよび操業サービスに係る事業は十分な対策を講じて遂行しており、新型コロナウイルス感染症による影響は限定的であったことから、利息収入や持分法投資利益などを加えた経常損失は8,935百万円（前年同期は経常利益2,287百万円）となりました。これらにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は9,645百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益806百万円）となりました。

(参考)

当第2四半期連結累計期間における連結損益、持分法適用関係会社の損益の当社出資比率相当額並びに未実現利益の損益への影響額は以下のとおりとなっております。

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間	持分法適用 関係会社 当社出資 比率相当額	持分法投資 利益調整	小 計 (持分法投資 利益調整後)	未実現利益 影響額控除 (消去及び 実現に係る 影響額)	合 計 (未実現利 益影響額 控除後)
営業損失(△)	△12,090	10,664	—	△1,426	△227	△1,653
経常損失(△)	△8,935	3,647	△2,078	△7,367	△227	△7,594
法人税等	350	1,350	—	1,701	18	1,719
非支配株主に 帰属する 四半期純損失(△)	△88	—	—	△88	20	△67
親会社株主に 帰属する 四半期純損失(△)	△9,645	2,078	△2,078	△9,645	△265	△9,911

(注) 本表は、連結損益、持分法適用関係会社の損益の当社出資比率相当額、及び未実現利益の消去並びに実現に係る影響額を、当社が独自に算出して単純合算及び控除したものであり、有限責任あずさ監査法人によるレビューは受けておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産の状況は、主に売掛金の減少により、前連結会計年度末比2,011百万円減少して381,177百万円となりました。

負債は、主に前受金の増加により、前連結会計年度末比26,734百万円増加して284,558百万円となりました。

純資産は、主に利益剰余金と繰延ヘッジ損益が減少したことにより、前連結会計年度末比28,746百万円減少して96,619百万円となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,381	55,599
売掛金	163,364	157,197
たな卸資産	4,630	4,502
短期貸付金	8,387	12,881
その他	19,198	17,390
貸倒引当金	△450	△449
流動資産合計	247,512	247,121
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	5	4
その他(純額)	5,042	4,447
有形固定資産合計	5,048	4,452
無形固定資産		
のれん	850	758
その他	8,801	9,193
無形固定資産合計	9,652	9,951
投資その他の資産		
投資有価証券	72,202	68,543
関係会社長期貸付金	37,886	38,689
その他	10,887	12,419
投資その他の資産合計	120,976	119,652
固定資産合計	135,677	134,056
資産合計	383,189	381,177
負債の部		
流動負債		
買掛金	150,847	158,502
短期借入金	—	9,478
1年内返済予定の長期借入金	13,931	5,777
未払費用	18,110	15,318
未払法人税等	5,129	4,722
前受金	13,411	34,198
賞与引当金	85	43
役員賞与引当金	25	5
工事損失引当金	7,146	7,549
保証工事引当金	6,930	7,462
修繕引当金	10,573	5,185
その他	5,668	7,481
流動負債合計	231,860	255,727
固定負債		
長期借入金	10,827	7,849
退職給付に係る負債	366	865
その他	14,768	20,116
固定負債合計	25,962	28,830
負債合計	257,823	284,558

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,122	30,122
資本剰余金	29,301	29,301
利益剰余金	71,950	61,035
自己株式	△188	△169
株主資本合計	131,185	120,290
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△11,282	△23,670
為替換算調整勘定	2,983	△2,389
在外子会社の退職給付債務等調整額	△1,095	△1,052
その他の包括利益累計額合計	△9,394	△27,112
非支配株主持分	3,575	3,441
純資産合計	125,366	96,619
負債純資産合計	383,189	381,177

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	148,428	156,446
売上原価	144,465	162,767
売上総利益又は売上総損失(△)	3,963	△6,321
販売費及び一般管理費	6,259	5,769
営業損失(△)	△2,296	△12,090
営業外収益		
受取利息	2,933	2,238
持分法による投資利益	2,731	2,078
その他	42	350
営業外収益合計	5,707	4,667
営業外費用		
支払利息	477	350
為替差損	328	723
デリバティブ評価損	122	319
その他	194	119
営業外費用合計	1,123	1,512
経常利益又は経常損失(△)	2,287	△8,935
特別利益		
固定資産売却益	376	—
特別利益合計	376	—
特別損失		
退職給付費用	—	447
特別損失合計	—	447
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,664	△9,383
法人税、住民税及び事業税	1,636	1,519
過年度法人税等	0	145
法人税等調整額	△123	△1,313
法人税等合計	1,512	350
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,151	△9,734
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	344	△88
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	806	△9,645

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,151	△9,734
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	319	△648
為替換算調整勘定	△2,667	△3,981
在外子会社の退職給付債務等調整額	32	44
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,135	△13,178
その他の包括利益合計	△11,450	△17,763
四半期包括利益	△10,298	△27,497
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△10,354	△27,363
非支配株主に係る四半期包括利益	55	△133

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用に関しては、一部の連結子会社において、主として当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響について

新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって、当社グループの建造中のプロジェクトにおいては建造工事の中断や、機器の調達遅れ、また建造工事現場への移動制限などからスケジュール全体の進捗に影響を及ぼす状況となっており、またこの収束時期についても不透明な状況が続いております。こうした状況を踏まえて、当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症によって生じた建造工事の進捗への影響は短期間では解消されないものの、徐々にではあるが収束の方向に向かい、既に第1四半期連結会計期間において遅れを織り込んだプロジェクトスケジュールのクリティカルパスに追加の影響は発生しないとの前提を置いて会計上の見積りを行っております。また、世界的なパンデミックが宣言されていることから新型コロナウイルス感染症による納期遅延は契約及び法令に照らして不可抗力事由に相当すると考えており、ペナルティの発生は会計上の見積りを行うにあたり見込んでおりません。

以上から第1四半期連結会計期間において行った仮定から大きく乖離した状況ではなく、新型コロナウイルス感染症の影響によるコストの見積金額についても重要な変更は生じておりません。

退職給付債務及び費用の算定方法の変更

当社の退職給付債務の計算方法について、従来まで簡便法によっておりましたが、対象となる従業員数の増加に伴い、当第2四半期連結累計期間期首より原則法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間期首における退職給付に係る負債が447百万円増加し、同額を退職給付費用として特別損失に計上しております。